表示対応と需要不振に振り回された1年

2010年 塩10大ニュース

今年も2010年塩業界10大ニュースをまとめた。アンケート協力企業・団体は14。大手製塩メーカー、大手塩元売、塩業団体を対象に実施した。

	'10塩業界10大ニュース
1	塩事業センター、事業仕分けに
2	食用塩公正競争規約の完全施行
3	異常気象により塩需要が減退
4	ジャパンソルトとソルト関西が業務連携
5	輸入原塩の価格改定交渉実施
6	生活用塩の安売り問題が拡大
7	道路用塩の安値競争激化
8	石炭価格上昇により製塩企業の収益圧迫
9	日本海水、売上伸長とコスト合理化
10	厚労省、塩分摂取量目標値を引き下げ

(食品新聞アンケート調査)

「事業仕分け」に関心集中

それによると第1位は「塩事業センター、事業仕分け」。第1弾と第3弾の事業仕分け対象にセンターが選ばれ、第1弾では備蓄事業の縮小と資産の国庫返還、第3弾では第1弾での検討内容を一段と厳しく追及し、調査研究事業もテーマに上った。

第1弾の指摘で備蓄事業10万tのうち輸入原塩6万tの廃止&商品備蓄の削減と300億円の国庫返還という全体の方向性が見えていたが、第3弾の席上で財務省が「備蓄2万t程度、財産400億円返納」を提案し、一段と厳しい内容になった。この第3弾では、さまざまな側面が仕分けの意義を問う反論攻勢を強める場面が散見されたが、財務省の一声100億円の返納額には失望の念を禁じえない。いずれにせよ来年度の予算に今回の仕分けが指摘された。協議会で出て企業間の温度差が出て企業間の温度差は、厳正に表示適正化を図る上で、未対応商品を持つ企業の加盟を見直すべきとの意見も出され、それ以下の不作で塩需要の低迷に拍車をかけた。その後も、サケ・サンマや海藻類などの海産物全般も海水温の変動などで売が市場に出回り、生活用塩分野が混迷」。これは自主取引塩における「製造コストを無視した安値乱売の動きにより塩産業に再び暗雲。経営悪化の兆し」とも連動しており、メーカー・元売間の競争激化を生む構造になっている。

第7位「道路用塩の安値競争激化」は、今冬シーズンにおける「落札価格の下げ傾向と中国塩進販売伸長とコスト合理化」と合理化」。製塩メーカー間、膜メーカー間で最終協議が揺れている。

また、海外動向にも注目が集まった。「FTA、EPAによる塩基本関税撤廃などの動きの影響」が懸念される中、「中国が懸念される中、「中国自由化への移行が濃厚する風潮は一段と強まる」に。韓国は「天日塩育成法が成立、天日塩保護政策実施」と塩行政が転換期を迎えている。海外塩業政策の転換期において「海外での日本の塩の需要増」と国内塩の海外普及のチャンスも生じている。

そのほか特筆される動きは「NMソルトの本格参入(専売当時からの懸念材料であったソーダメーカーの参加)」があり、同じくソーダメーカーとして北海道曹達、昭和化学工業(沖縄)が道路用や食品加工用、一般工業用に供給を進めている。

「国内製塩メーカーの海水事業の多角化」では、副産物のにがりや濃縮海水を原料に化学工業分野へ展開する動きが加速。小売の組合は元売の組合からの賛助金廃止で「小売業界組織改変の動きが急。組織維持に必死」と厳しさを増している。「伯方塩業による流下式塩田の再現」も話題を集めた。

(北阪)

東西大卸の業務連携も話題に

売がどのくらい表れるのか注目される。

第5位は「輸入塩の価格改定交渉」。具体的には「メキシコ原料塩の価格改定(工業用の価格ダウンと食品用途の価格ダウン)」と豪州塩も同様の価格交渉が進み、2年前の大幅な値上げ局面からはかなり様相が変わってきた。値上げが強行的にシーズンに一斉に行われたのに対し、今回は取引の実態に合わせてケースバイケースの交渉が行われている。

第6位は「生活用塩の安売り問題が拡大」。食塩5kgを中心とする東北地区限定の安売り問題は「全国拡大の勢い」で、わりと他エリアへ広がる気配を見せる。「自浄作用求められる元売業界」との反省の高まりから組合および大卸レベルでは対策議論が活発化。解決策が見つからない中で「国内塩原料のPB品大量落札し話題になった。一方、副産塩は話題にならず関心が薄れている様子。

第8位は「石炭価格上昇により製塩企業の収益圧迫」。昨年度決算でつかの間、水面上に顔をのぞかせた大手製塩4社業績も今年度は再び水面下へ。さらに「環境税の税率5割引き上げ」として、民主党が石油石炭税の現行税率を来年度から5割程度引き上げる方針を決定し、今後の行方が注目される。

第9位は「日本海水、売上伸長とコスト合理化」。一方、副産塩は話題にならず関心が薄れている様子。

第10位「厚労省、塩分摂取量目標値を引き下げ」目が集まった。「FTA、EPAによる塩基本関税撤廃などの動きの影響」が懸念される中、「中国が懸念される中、「中国自由化への移行が濃厚する風潮は一段と強まる」に。韓国は「天日塩育成法が成立、天日塩保護政策実施」と塩行政が転換期を迎えている。海外塩業政策の転換期において「海外での日本の塩の需要増」と国内塩の海外普及のチャンスも生じている。

さらに「食べるラー油に続く塩だれを生かした商品」「今年の流行は『塩ラーメン』。まろやかで飽きのこない味が人気に」など副素材として脚光を浴びた。

10位以下で最も注目されるのが次世代膜関連。「5年間の研究期間の終了を見据えて、新膜を安定的に確保するスキームの模索が始まる」「ナイカイ塩業で高性能膜現地試験開始」という流れで、「出口論の検討」という最終局面に差し掛かるなか、「イオン交換膜芯材粋のAW会社化となる」「AW色濃くなり、合理的経営へ」「塩物流コスト削減に着手」と合理化方針を打ち出している。

10位「厚労省、塩分摂取量目標値を引き下げ」では、今年4月「日本人の食事摂取基準」が5年ぶりに改定され、ナトリウム摂取量の目標値が男性は1日10g未満から9g未満に、女性は8g未満から7・5g未満となった。塩を健康の悪者にしし」とあるように、ジャパンソルトとソルト関西の業務連携」。「日本海水橋渡し、今回は取引の実態に合わせてケースバイケース出」の傾向が一段と顕著